慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	山田太門教授略歴・著作目録
Sub Title	Biographical sketch and writings of Professor Tamon Yamada
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2010
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.102, No.4 (2010. 1) ,p.797(163)- 802(168)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20100101-0163

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

山田　太門教授　略歴・著作目録

＊ 2010年3月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにともない，
本学会を退会する会員の略歴・著作目録
を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

山田　太門教授　略歴・著作目録

2009 年 12 月 31 日現在

略　　歴

1944 年（昭和 19 年）12 月，東京都八王子市に生まれる。成蹊学園中学校，高等学校を経て慶應義塾大学経済学部に進学し，1968 年同学部を卒業，同大学大学院経済学研究科に進学する。学部，大学院時代を通じ千種義人，加藤寛，古田精司の諸先生に指導を受ける。1970 年大学院にて経済学修士号取得とともに経済学部助手に採用される。1973 年博士課程修了。1976 年経済学部助教授に就任，経済原論などを担当。1978 年より 1980 年までアメリカ，プリンストン大学大学院経済学研究科に客員研究員として留学，デーヴィド・ブラッドフォード教授に師事。帰国後 1980 年に研究会を担当。

1989 年（平成元年）4 月より慶應義塾大学経済学部教授に就任。以来マクロ経済学初級，ミクロ経済学，公共経済学，財政論，などを担当。1993 年プリンストン大学 Woodrow Wilson School に客員研究員として留学。1994 年イエール大学 PONPO 研究所に客員研究員として留学，帰国後は NPO 経済論を開設。

経済学部における役職は，運営委員，人事委員，カリキュラム委員，カリキュラム委員長，入試事務長等を歴任。

学会活動では 1973 年より理論・計量経済学会（現日本経済学会）会員，1985 年より日本財政学会会員，1992 年より文化経済学会＜日本＞会員，1993 年より日本経済政策学会会員。1996 年より公共選択学会会員および理事。1994 年より文化経済学会＜日本＞監事，2000 年より 2003 年まで同学会理事長，2004 年より 2005 年まで同学会副会長，2006 年より 2007 年まで同学会会長。2001 年より現在まで日本経済政策学会常務理事。2007 年，2009 年に開催された日本経済政策学会第 64 回，第 66 回全国大会のプログラム委員長を務めた。

慶應義塾経済学会では 2007 年より 1 年間会長に就任。

その他塾外では，関東学園大学経済学部非常勤講師，早稲田大学商学部非常勤講師，早稲田大学政経学部非常勤講師，聖心女子大学文学部非常勤講師を歴任。

また学外では 1988 年より 1999 年まで日本租税研究協会財政経済基本問題研究会委員。2005 年より 2007 年まで公認会計士試験委員を務めた。2008 年より財団法人古曲会常務理事に就任。

また，経済学を離れては慶應義塾体育会ホッケー部部長を 13 年間，慶應義塾ワグネル・ソサイエティー部長を 9 年間務める。これらの経験は文化経済学の研究に大きな影響を与えた。

主な著書

『経済学 2 厚生経済学』福岡正夫編（共著），有斐閣，1975 年

「第 1 章　最適資源配分の基準」社会的厚生関数の諸定義と有用性を解説した。

『民主主義の経済学——紛争解決の理論と現実』加藤寛・丸尾直美編（共著），千曲秀版社，1976 年

最適人口の都市の形成を通じて公共財の最適供給を図る理論モデルを構築。

『現代経済学の思潮』気賀健三・千種義人編（共著），秀潤社，1977 年

「第 2 章　J. ヒックス——一般均衡論の確立」を執筆。近代経済学を築いた最も重要な人物としてのヒックスの業績を紹介。同時に歴史理論家としての側面も解説。

『経済学の古典（下）近代経済学』（前田英昭，樋口進，美濃口武雄，皆川正，池本正純との共著），有斐閣，1978 年

「第 4 章　パレート『社会学概説』経済学から社会学へ」，「第 5 章　ピグー『厚生経済学』厚生経済学の創始」を執筆。パレートがワルラスの方法論に満足できず経済学から社会学へと移行したプロセスを説明したものと，ピグーの厚生命題の意義を検討したもの。

『経済学』大熊一郎・富田重夫編（共著），慶應通信，1981 年

「第 6 章　所得の分配」を執筆。所得分配の諸理論の紹介と限界生産力説と規範的所得再分配理論の解説。

『公共経済学』日経文庫，日本経済新聞社，1987 年

非市場経済分析としての公共経済学を，公共選択論の立場から通常の経済学を批判しつつ説明した。

『租税財政論集第 5 集』（共著），日本租税研究協会，1992 年

第 1 編　租税の動向「公益セクターと租税」公益活動のインセンティヴ理論，

第 3 編　財政構造の動向 「租税と歳出構造——官僚行動を考慮に入れた理論モデル」民間部門と公共部門の長期的比率を一定化する条件を求めた。

「公益活動の基礎理論」利他的公益活動に関わる税制のあり方を解説。

『開花するフィランソロピー』島田晴雄編（共著），TBS ブリタニカ，1993 年

第 1 部　企業フィロンソロピーの理論「第 1 章　公益活動の基礎理論」利他的公益行動の基礎理論を構築。

『公共経済学の基礎』加藤寛・浜田文雅編（共著），有斐閣，1996 年

第 1 部　公共経済学の方法「第 2 章　非市場（公共）の経済」政府の失敗，コースの定理，非営利組織の理論，製造物責任の問題等を解説した。

『財政論入門』－CD ブック－（飯野靖四，吉野直行との共著），慶應義塾大学通信教育部，1998 年

「レッスン 1　財政論とはどのような学問か」，「レッスン 2　財政の役割と予算」，「レッスン 3　公共財の理論」を執筆。財政学の平易な教科書。

『現代日本の損害保険産業』植草益編（共著），NTT 出版，1999 年

「第 8 章　保険市場のミクロ経済学的分析」保険会社の互助的性格や情報の非対称性下における商品開発の可能性を指摘したもの。

主な論文

「インフレ財政の Welfare Cost を考慮に入れた最適成長理論」『三田学会雑誌』63 巻 11 号，1970 年 11 月

貨幣が上級財であることと政府の財政活動を導入した最適成長理論。修士論文としての研究。

「公共財の最適供給と多数決原理」『三田学会雑誌』66 巻 12 号，1973 年 12 月

投票者の選好の制約によるアローの不可能性定理の回避と公共選択論的アプローチの有用性を指摘したもの。

「地域的公共財に関する人口配分の最適化について」『三田学会雑誌』69 巻 2・3 号，1976 年 3 月

準公共財についての Tiebout の定理の具体的モデル化。

「公共部門における不均斉成長」『三田学会雑誌』70 巻 2 号，1977 年 4 月

政府部門を導入した 2 部門成長モデルにおける特性パラメータ変化の政策的含意の検討。

「犯罪と刑罰のゲーム論的分析」『三田学会雑誌』71 巻 1 号，1978 年 2 月

シカゴ学派の法経済学理論に利他的要素を導入して最適刑量の決定を説明したもの。

「職捜し理論の再検討」『季刊現代経済』51 号，1982 年 12 月

情報の不完全性の下での労働市場の均衡と失業率の決定理論。学歴等によるシグナル均衡も検討。

「住宅の質の選択と価格関数」『三田学会雑誌』76 巻 2 号，1983 年 6 月

住宅の広さを質としたときのヘドニック価格の決定理論。質の選択への価格理論の応用可能性を示唆したもの。

「共同体内利益と定住均衡」『三田学会雑誌』77 巻 4 号，1984 年 10 月

地域的公共財の最適供給という都市財政に特有の問題を市場を介して解決する試み。

「経済政策論における非市場分析——レントシーキング理論の位置づけについて」『三田学会雑誌』79 巻 1 号，1986 年 4 月

レントシーキング活動が非市場の投票者行動として合理的な選択であることを論証したもの。

「公共部門の短期および長期均衡分析」『三田学会雑誌』82 巻 1 号，1990 年 3 月

政府の規模を一定に保つための政策変数の時間を通じた変化を検討したもの。租税負担率の調整の問題を指摘。

「公益活動の基礎理論——税制と企業行動モデル」『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所，21 号，1991 年 11 月

寄付金控除制度の検討と，企業と消費者の非対称シュタッケルベルク解によりフィランソロピー活動水準の決定を説明。

「寄付活動に基づく準公共財・サービス供給——民間非営利セクターの育成と利他主義」『日本経済政策学会年報』XLII，1994 年 3 月

新しい社会システムのために個人の寄付活動をどのように利用すべきか検討を行った。

「フィランソロピー活動の基礎理論」『季刊社会保障研究』30 巻 4 号，1995 年 3 月

個人の寄付活動を柴田の扇形ダイヤグラムを用いてナッシュ均衡として説明したもの。

「展望：文化経済像をどう捉えるか」『文化経済学』文化経済学会＜日本＞，5 巻 2 号，2006 年 9 月

通常の経済学の応用ではなく，ネオ・オーストリア学派経済学による解釈の必要性を説明したもの。文化経済学会会長講演。

「小特集：世界の中の日本　序」『三田学会雑誌』101 巻 1 号，2008 年 4 月

2007 年 5 月に三田で開催された日本経済政策学会第 64 回全国大会の中で持たれた同名のミニ・コンファレンスの序文として，全ての経済問題の解決を政府（政治）に依存する傾向を批判したもの。

「主観主義経済学の可能性と応用分野」『三田学会雑誌』102 巻 1 号，2009 年 4 月

2007 年 12 月に行った慶應義塾経済学会の会長講演をまとめたもの。オーストリア学派の主観主義経済学の公共部門，文化芸術部門，NPO 部門への応用可能性を指摘した。

その他，訳書（解説付き）

『選択のコスト——経済学的探究』J. ブキャナン著，春秋社，1988 年

J. M. Buchanan, *Cost and Choice? An Inquiry in Economic Theory?*, University Chicago Press（1969）の翻訳。

解説ではブキャナンの業績をイタリア財政学とオーストリア学派の伝統の中に位置づけた。